

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年5月8日

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 執行機関の別 | 2: 教育委員会 |
| 2. 都道府県名 | 福岡県 |
| 3. 市区町村名 | |
| 4. 届出番号 | 3 |
| 5. 独自利用事務の事例番号 | 113-1-1(2) |
| 6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス | http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/bango-joreijimu.html |

執行機関名

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

| | (1) 法定事務 | (2) 独自利用事務 |
|--------------------------------|--|---|
| ①事務の名称 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの | 福岡県立高等学校通信教育入学料及び受講料条例(昭和34年福岡県条例第21号)による福岡県立高等学校の通信教育受講料の減免に関する事務であって規則で定めるもの |
| ②番号法別表第1の項 | 91 | |
| ③番号法別表第2の項 | 113 | |
| ④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分 | | 福岡県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第1 第8の項 福岡県立高等学校通信教育入学料及び受講料条例(昭和34年福岡県条例第21号)による福岡県立高等学校の通信教育受講料の減免に関する事務であって規則で定めるもの |
| ⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)第1条 | 福岡県立高等学校通信教育入学料及び受講料条例第4条第1項 |
| ⑥事務の趣旨又は目的 | この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。 | 特別の事由があると認めるときは、受講料を減額し、又は免除することができる。 |
| ⑦独自利用事務の関連規範 | | 福岡県立高等学校通信教育入学料及び受講料条例 福岡県立学校授業料等減免規則 福岡県立学校授業料等減免事務取扱要綱 |